

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月機械受注 (3/15) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲4.5% (前年比+1.5%) 前月比▲4.2% (前年比+1.1%) 前月比▲8.9% (前年比+1.7%)	1月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲4.5%と4ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、製造業は同▲4.2%と2ヵ月ぶりの減少。非鉄金属が増加したものの、電気機械や化学工業が減少。非製造業 (船舶・電力を除く) も同▲8.9%と4ヵ月ぶりの減少。運輸・郵便業や情報サービス業を中心に幅広い業種が減少。内閣府は基調判断を「持ち直している」に据え置き。
1月第3次産業活動指数 (3/15)	前月比▲1.7% (前年比▲6.1%)	1月の第3次産業活動指数は前月比▲1.7%と、3ヵ月連続の低下。内訳をみると、緊急事態宣言が再発令されるなか、飲食店や宿泊業など生活娯楽関連サービスが低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正。
2月貿易統計 (速報、3/17) 貿易収支 輸出額 輸入額	2,174 億円 前年比▲4.5% 前年比+11.8%	2月の貿易収支は2,174億円と、2ヵ月ぶりの黒字。輸出は、前年比▲4.5%と3ヵ月ぶりの減少。中国向けの増加が続いたものの、米国、EU向けが自動車を中心に減少。輸入は、同+11.8%と22ヵ月ぶりの増加。品目別にみると、スマートフォンなど通信機が大幅に増加。
2月全国消費者物価指数 (3/19) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲0.4% (▲0.6%) 前年比▲0.4% (▲0.6%) 前年比+0.2% (+0.1%)	2月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比▲0.4%と7ヵ月連続の低下。電気代やガソリンなど、エネルギーの下落が全体を下押し。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、緊急事態宣言の再発令を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、緊急事態宣言の解除後は、経済活動の水準が回復することで一時的に高めの成長が実現する見込み。

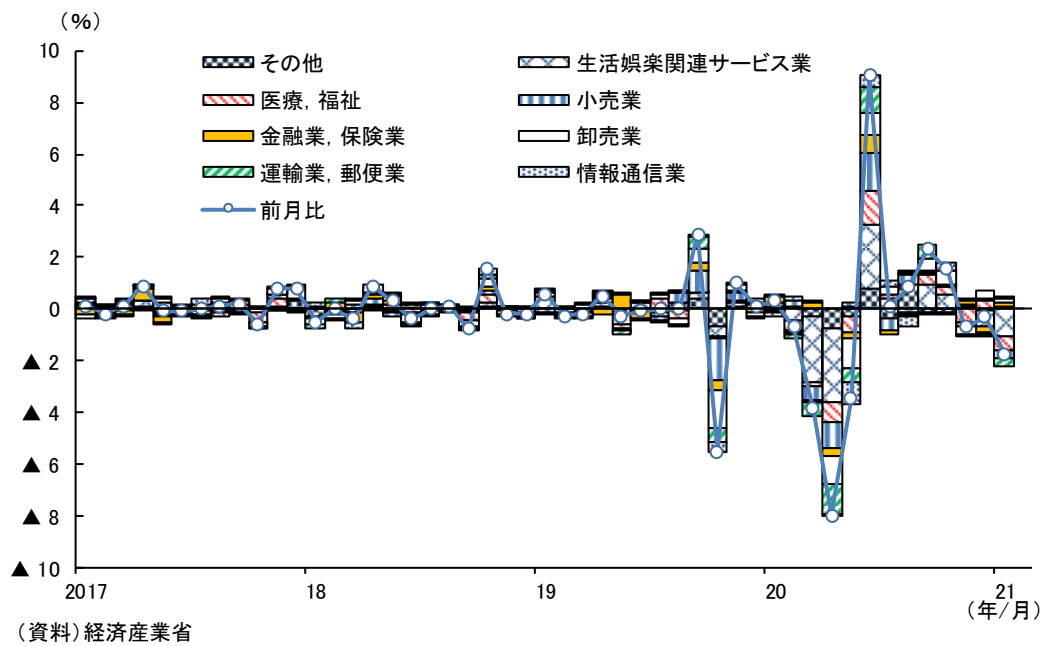
もともと、夏場にかけては、再び成長率が大幅に鈍化。ワクチンの普及に時間を要するとみられるなか、引き続き新型コロナの感染者数をコントロール可能な水準に抑制するための様々な活動制約が残るほか、失業率の上昇など雇用環境の悪化が、景気回復の重石に。景気の持ち直しが再び明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

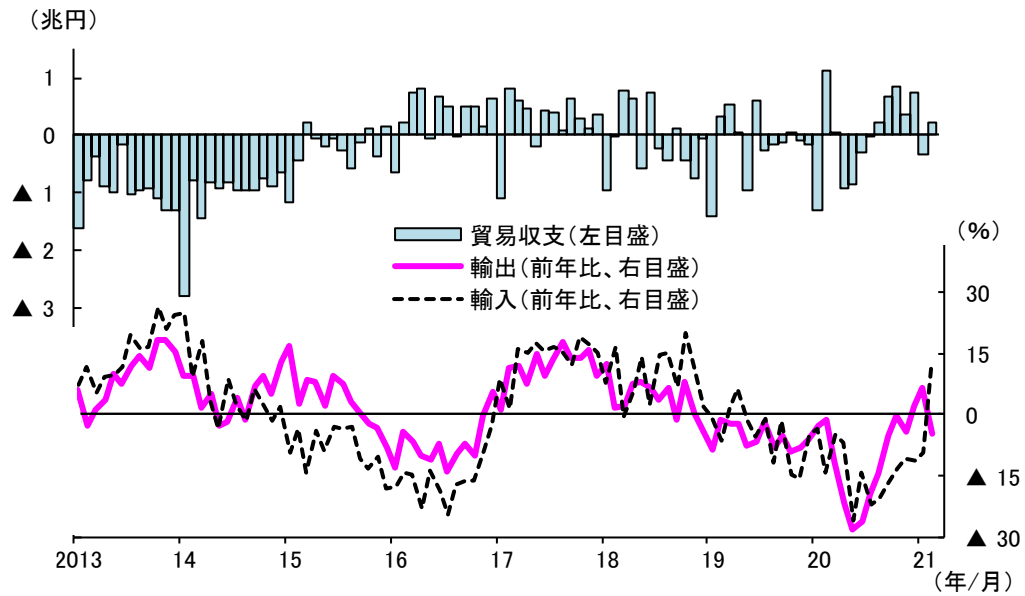
月日	指標名等	発表機関
3/23 (火)	2月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
	2月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
3/26 (金)	3月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)

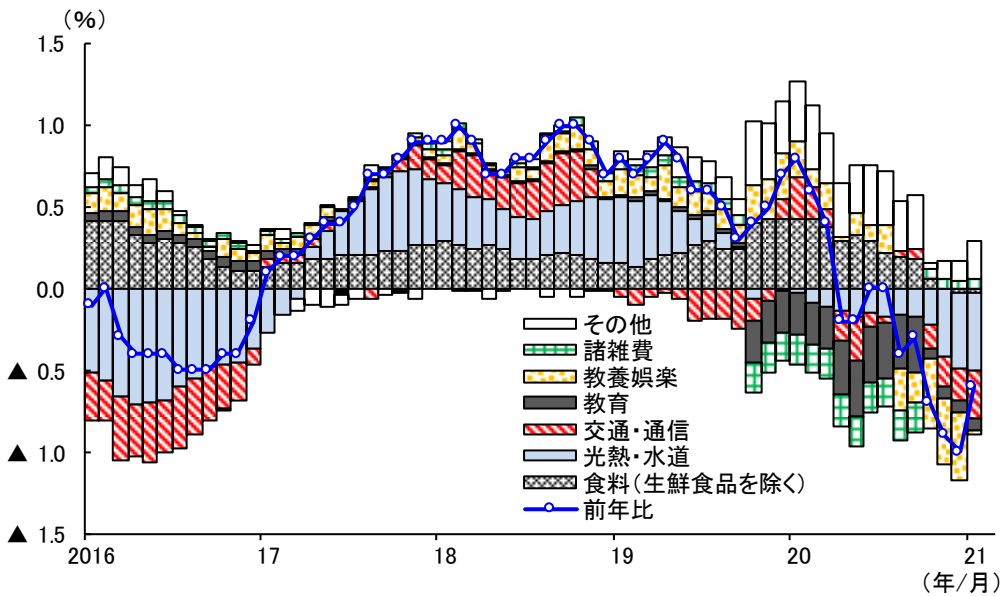


(図表2)貿易統計



(資料)財務省

(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/3/19

	2019年度	(%)					
		2020年		2020年		2021年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 6.4> (▲ 3.2)	<▲ 0.5> (▲ 3.9)	<▲ 1.0> (▲ 2.6)	< 4.3> (▲ 5.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 6.8> (▲ 3.3)	<▲ 1.2> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (▲ 2.9)	< 3.2> (▲ 5.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 2.3> (▲ 8.4)	<▲ 1.5> (▲ 9.0)	< 1.1> (▲ 8.4)	< 0.0> (▲ 10.3)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 7.5> (▲ 1.9)	<▲ 2.2> (▲ 1.7)	< 2.0> (▲ 3.1)	<▲ 5.7> (▲ 4.3)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	85.6 < 13.8>	93.8 < 9.6>	92.6 <▲ 2.9>	93.3 < 0.8>	97.7 < 4.7>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 2.7> (▲ 2.9)	<▲ 0.7> (▲ 3.8)	<▲ 0.3> (▲ 3.6)	<▲ 1.7> (▲ 6.1)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.3> (▲ 14.1)	< 12.9> (1.2)	< 1.1> (▲ 11.3)	< 5.3> (11.8)	<▲ 4.5> (1.5)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(2.0)	(▲ 11.1)	(4.8)	
公共工事請負金額	(6.8)	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 7.3)	(▲ 10.1)	(▲ 7.0)	(▲ 3.7)	(▲ 9.0)	(▲ 3.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 8.3)	(0.7)	(1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 8.3)	(0.7)	(1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 25.6)	(▲ 10.8)	(▲ 14.3)	(▲ 13.7)	(▲ 29.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.2)	(1.2)	(2.7)	(1.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 14.1)	(15.4)	(6.7)	(10.9)	(7.8)	(▲ 0.0)
完全失業率	2.35	2.95	3.05	2.98	3.05	2.94	
有効求人倍率	1.55	1.06	1.05	1.05	1.05	1.10	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 14.6)	(▲ 9.6)	(▲ 10.2)	(▲ 7.6)	(▲ 8.0)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	
企業倒産件数	8,631	2,021	1,751	569	558	474	446
前年差	521	▲161	▲460	▲158	▲146	▲299	▲205
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.1)	(9.1)	(9.4)	(9.6)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(5.7)	(6.0)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29	5.19	1.88	1.17	0.65	
前年差	0.55	▲0.53	1.33	0.42	0.62	▲0.01	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.28	0.88	1.96	0.36	0.74	▲0.33	0.22
前年差	0.33	1.42	2.20	0.44	0.90	0.99	▲0.90
通関輸出 (兆円)	75.88	16.65	19.39	6.11	6.71	5.78	6.04
(▲ 6.0)	(▲ 13.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)	(2.0)	(6.4)	(▲ 4.5)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 14.9)	(▲ 1.8)	(▲ 3.9)	(▲ 0.1)	(5.3)	(▲ 4.3)
輸出価格	(▲ 1.6)	(2.2)	(1.1)	(▲ 0.2)	(2.1)	(1.0)	(▲ 0.2)
通関輸入 (兆円)	77.16	15.77	17.43	5.76	5.96	6.10	5.82
(▲ 6.3)	(▲ 19.9)	(▲ 11.8)	(▲ 11.0)	(▲ 11.5)	(▲ 9.5)	(11.8)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 11.1)	(▲ 3.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.3)	(22.0)
輸入価格	(▲ 3.9)	(▲ 9.9)	(▲ 8.9)	(▲ 9.1)	(▲ 9.7)	(▲ 5.4)	(▲ 8.4)
金融収支 (兆円)	22.56	4.91	4.24	1.59	1.78	0.92	
前年差	1.14	▲1.74	1.89	1.08	0.75	▲0.18	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 0.5> (1.2)	< 0.5> (▲ 0.4)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.2> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲3.0	▲6.1
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲4.1	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2020/2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.9
3	▲0.8	▲0.4	▲5.1	▲7.8
4	▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.9	▲7.3
2	0.4	▲0.7	0.3	▲3.5

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2018年度			0.7	0.8
2019年度			0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2020/2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2020/12	0.4	▲0.5	0.2	▲0.5
2021/1	0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
2				

	2019年度	(%)					
		2019年		2020年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
大企業・製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
非製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
中小企業・製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6
実質GDP	< 0.2>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 8.3>	< 5.3>	< 2.8>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.8)	(▲ 1.4)
名目GDP	< 0.3>	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>	< 2.3>	
	(0.5)	(1.9)	(0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/1	90.0	94.8	101.9
2	91.0	94.3	101.1
3	84.9	90.0	100.3
4	79.0	80.4	97.4
5	78.9	73.2	92.4
6	84.2	76.5	93.6
7	88.0	80.6	92.6
8	90.2	81.6	91.8
9	94.2	84.2	91.7
10	95.9	89.0	91.5
11	98.0	88.6	91.0
12	97.7	88.2	90.8
2021/1	99.1	91.7	91.9

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社